一般社団法人日本小児看護学会 (JSCHN)

利益相反管理指針の細則

1. 目的

本細則は、一般社団法人日本小児看護学会（以下、本学会という）の「一般社団法人日本小児看護学会（JSCHN）利益相反管理指針」の実施に関する取扱いについて定める。

2. 本学会誌等での発表

- 1) 本学会の学会誌「日本小児看護学会誌」、その他出版物で発表を行う全ての著者は、「看護学研究に関連する企業・法人組織や営利を目的とした団体」との関連について、「一般社団法人日本小児看護学会（JSCHN）利益相反管理指針」に基づいて、当該発表内容に関わる利益相反(conflict of interest, COI)状態を明らかにしなければならない。利益相反の申告は、投稿時に投稿規程に従って、定められた様式により届け出なければならない。
- 2) 1) に定める「看護学研究に関連する企業・法人組織や営利を目的とした団体」とは次のような関係をもった企業・組織や団体とする。
 - (1) 看護学研究を依頼し、または共同で研究を行った関係（有償無償を問わない）
 - (2) 看護学研究で評価される両方、機器などに関連して特許権などの権利を共有している関係
 - (3) 看護学研究で使用される機材などを無償もしくは特に有利な価格で提供している関係
 - (4) 看護学研究に対して研究助成、寄付などを行っている関係
 - (5) 看護学研究で未承認の医療機器などを提供している関係
 - (6) 看護学研究で、自らの地位・利権もしくは責務相反などの個人的関係が生じるような状態（上記(1)～(5)以外）

3. 本学会学術集会等での発表

本学会の学術集会（基調講演・シンポジウム・口演・ポスター・交流集会等）、関連研修会等で発表を行う発表者全員（共同発表者含む）は、当該演題に関連する企業・団体等とのCOI状態について本学会で示す例に従って開示しなければならない。

4. 本学会役員、各種委員、評議員、学術集会会長などのCOI申告

- 1) 本学会の理事長、副理事長、理事、監事、学術集会会長、各種委員会等の委員は、就任時ならびに就任後は毎年COI状態について自己申告しなければならない。また、任期中に新たなCOI状態が発生した場合は、その都度速やかに申告しなければならない。申告すべき内容は、本学会が行う事業に関連する企業・法人組織・営利を目的とする団体に関わるものに限る。
- 2) 対象者の配偶者についても対象者が申告を行う。

5. COIを申告すべき事項と基準

- 1) 企業・法人組織、営利を目的とする団体の役員、顧問職については、1つの企業・団体からの報酬が年間100万円以上の場合
- 2) 株の保有については、1つの企業からの年間利益（配当、売却額の総和）が100万円以上、あるいは、当該公開株式の5%以上、未公開株式1株以上、新株予約権1個以上を所有する場合
- 3) 企業・法人組織や営利を目的とした団体からの特許権の使用料が100万円以上の場合
- 4) 企業・法人組織や営利を目的とした団体から、講演料等で、1つの企業・団体からの合計が年間50万円以上の場合
- 5) 企業・法人組織や営利を目的とする団体がパンフレットなどの執筆に対して支払った原稿料が50万円以上の場合
- 6) 企業・法人組織や営利を目的とした団体が提供する研究費については、1つの研究に対して支払われた総額が年間200万円以上の場合
- 7) 奨学寄附金（奨励寄附金）については、1つの企業・団体から、1名の研究代表者に支払われた総額が年間200万円以上の場合
- 8) 企業・法人組織や団体が提供する寄附講座に所属している場合
- 9) その他の1)～8)に含まれない報酬（研究とは無関係な旅行、贈答品等）については、1つの企業・法人組織・団体からの合計が年間10万円以上の場合

10) 1)～9)に含まれない個人的利害関係が生じるような状態（責務相反に関して）

11) 配偶者（パートナー）の上記1)から9)においては、対象者が申告する。

6. COI申告書の管理

1) 本細則に基づいて提出されたCOI申告書の保管期間は4年間とし、学会事務局で管理保管する。原則的に部外秘とする。保管期間を経過した後は、理事長（あるいはCOI委員会委員長）の監督下において速やかに削除・廃棄される。ただし、削除・廃棄することが適当でないとして理事会が認めた場合には、必要な期間を定めて削除・廃棄を保留できるものとする。

2) COI申告書の内容は、本指針に定められた事項を処理するために、COI委員会および理事会において必要に応じて利用できるものとする。

7. 申告者のCOI状態の開示および公開

当該申告者のCOI状態について、疑義もしくは社会的・道義的問題が生じた場合には、「本指針9. COI自己申告内容に疑義が生じた場合の対応」に基づいて協議し、必要な事項について、本学会内部に開示あるいは社会へ公表するものとする。

8. 不服申し立て

「本指針9. COI自己申告内容に疑義が生じた場合の対応」における被措置者の不服申し立ては、措置に関する通知があった30日以内に本人が理事長宛に不服申し立てを請求できる。不服申し立ては2回を限度とする。

9. 改定

本細則は、理事会の決議によって改定することができる。

附則

本細則は、2025年3月16日から施行する。